

平成 26 年度

## 奥大野区防災計画書



平成 27 年 3 月

奥大野区防災会議



# 奥大野区防災計画

## 第1 目的

この計画は、奥大野地区の防災に関して、京丹後市防災計画で位置付けられた地区防災計画の作成に基づき次の事項を定め、地域防災力を高めて区民の安全を確保し、防災に係る地域コミュニティを継続発展するために策定するものである。

- 1 奥大野区民の安全を確保するための諸計画
- 2 奥大野地区の防災に関する必要な防災施設等の整備計画
- 3 その他必要な事項

## 第2 地区の現状

奥大野地区は、京都府の北部、京丹後市の南側玄関口に位置した織物と農業を中心した集落です。

地区の概況は、集落の中心を府道野田川大宮線と市道奥大野中央線が走り、その道路と並行するように常吉川（地区では奥大野川と呼んでいる。）が流れている。集落は、その常吉川と府道、市道に連なるように形成されている。また、その常吉川の両側に府営圃場整備が完了した20haの水田が広がっている。集落と農地を南北から挟むように山林があり、北側の山を奥山、南側を田舎地山という。その北側の峰が峰山町と南側の峰が野田川町に隣接している。また、集落の北側にも国営農地開発によって整備された大規模畠地12haと20haの水田が広がっている。地区の総面積は509haで、山林はその9割を占める。

奥山から流れ出る水は、とても美味しく、地域住民の貴重な簡易水道の水源として活用されている。消火栓は全地域に配置されている。土質は、花崗岩質でもろく、住宅の裏山などで崖崩れも多数発生している。

世帯数は314戸、人口は864人（平成26年4月1日現在）と比較的まとまった集落で、高齢化率は29.5%と徐々に高くなっている。

住民活動も活発で、消防団は府の消防操法大会で優勝し、村祭りなどの伝統行事も盛んである。また、なでしこフラワーズの花の会や緑友会、公民館、村づくり委員会、農地水環境保全委員会、農事組合などいろんな組織が連携して、自然環境保全、生活環境美化、元気な地域・人づくりなど地域活性化の活動も

盛んである。

### 第3 過去の災害

#### 1 火災

① 宝暦14年（1764年）5月8日八つ刻

光明寺など17件類焼

② 大正8年（1919年）9月6日

倉垣小学校全焼

#### 2 風水害

① 明治5年（1872年）7月8～9日

洪水、山崩れ、凶荒のため奥大野の人家流出

② 昭和34年（1959年）9月26日

伊勢湾台風

③ 昭和36年（1961年）9月16日

第二次室戸台風 常吉川堤防決壊

#### 3 雪害

① 昭和38年（1963年）1月

2mの積雪で民家、各施設は豪雪に埋没

② 昭和50年（1975年）1月10日～

豪雪により物置の全壊や軒先を折るなどの被害が多数発生

#### 4 震災

① 昭和2年（1927年）3月7日午後6時27分丹後大地震発生

震度：マグニチュード7.5

奥大野は、郷村断層通過地点で春の残雪が1mもある環境のもとで全戸数158棟の内104棟が全壊した。町内の6カ所より発火し29棟が全焼（小学校付近の火勢が最も激しい）した。死者42名、重軽傷者91名、計133名（当時の人口1,050名）の死傷者がでた。村民の多数は校庭、道路、田畠の空地等へ避難し恐怖の幾日を過ごした。

（以上旧大宮町誌より）

### 第4 今後予想される災害

## 1 天災

風水害、地震、雪害などの天災は、今後も何時襲ってくるかも解らない災害であり、常にその対策を怠ってはならないが、ややもすると忘れがちになり日頃の対策が重要性である。

特に、地震について旧大宮町の防災計画では、郷村断層を震源とする内陸型（直下型）地震で、規模をマグニチュード6.7程度と想定していた。奥大野地区の震度はM6弱と予測している。奥大野地区の被害予測は、崖崩れ2カ所、建物被害は木造家屋大破148棟（44%）、非木造22棟（35.8%）と町の被害率でも2番目で口大野の49%（木造）に次いで高く、災害に弱い3種地盤である。火災出火も木造家屋の倒壊率に比例し、口大野11件に次ぐ6件と多い。また、ライフラインの被害は、上水道が43カ所の埋設管の破損、電話柱は5本の倒壊、架空線は108mの被害が予測されていた。人的被害は、死者26名、負傷者52名、倒壊家屋の避難者407名、要介護者21名と予測していた。

## 2 事故

### ① 火災

火災は、放火もあるが、火の取扱いの不注意から発生するのがほとんどである。最近は、京丹後市消防本部峰山消防署並びに京丹後市大宮町消防団第一分団の予防活動のお陰で火災発生件数は減少している。しかし、火災は、生命と財産を襲う怖い災害で、家庭での炊事（特に油料理）並びに春先の土手焼きなどは十分な注意が必要である。

### ② 原発

京都府に隣接する福井県高浜町の関西電力株式会社高浜原子力発電所における放射性物質の大量放出や核燃料物質等の輸送中における事故は、常にわれわれに対する危険性をはらんでいる。現在、高浜原子力発電所の原子炉は稼働停止中であるが、原子力規制委員会において安全対策が認められ、平成27年11月を目途に稼働予定とマスコミ報道されている。

### ③ 戦争、テロ

14年前に発生したアメリカニューヨークの国際貿易センタービル

爆破テロ事件後のアフガニスタン戦争、あるいはイスラエルとパレスチナとの紛争、インドとパキスタンとの国境紛争など世界におけるきな臭い紛争事件は後を絶たない。更に、最近では日本海における不審船事件や中東のイスラム国やウクライナ情勢など世界各地で紛争が起きており日本にもその影響が出ている状況である。

#### ④ その他の災害

上記の災害の他に、交通網の発達で大規模な交通事故災害や当地の上空を通過する航空機の墜落事故などわれわれの予測のつかない事故や犯罪事件が身近で発生する事も今後想定しなければならない。

### 第5 防災対策上の課題

第2から第4までに述べた事柄を十分踏まえて、区民の生活必需品、住宅、医療、情報・通信、防災組織・連携などあらゆる角度から防災への対応を検討しなければならない。そのためにはまず、奥大野地区における防災上の課題はなにかを明確にする必要がある。

#### 1 生活必需品及び住宅における課題

##### (1) 生活必需品及び備蓄

- 災害による住宅の全半壊によって損失した毎日の生活に最小限必要な生活必需品の確保をどうするのか。
- 緊急時備蓄について用意がいる。災害の大小によるが、生活品等については援助があるが、食糧についてもとりあえず1回しのぎのできる量を確保する必要がある。各家庭に非常食、防災グッズの設置が必要である。
- 電気がこなかった場合、水の確保が課題となる。
- 道路が損壊し、集落が孤立した場合において、市ではなく区にも備蓄品として毛布、飲料水、非常食、カセットコンロ、ポンベ、消火器等の確保が必要である。
- 緊急時の備蓄品は、軽微な災害なら公民館にストック出来るが、重大な災害の場合はライフラインが不能になるため、具体的には何も出来ないと思う。

##### (2) 住宅

- 災害により全半壊した住宅の確保をどうするのか。また、大災害が発生した場合に、多数の区民の避難施設をどう確保するのか。旧大宮町の防災計画を参考にすると避難所として大宮南小学校と奥大野公民館が指定されており、避難場所までの所要時間は2カ所とも5～10分、収容可能人員は大宮南小学校350名、公民館80名となっている。しかし、この人員は倒壊家屋の家族のみを想定しており、半壊若しくは水害など更に多くの避難人員が発生した場合はどう対応するのか。
- 地区内の耐震住宅がどれだけあるのか。
- 電気（各家庭はオール電化のため）、水道をどう確保するのか。
- 住宅については、空き家を中心に無事である場所を選び、住むしかない。
- ライフラインの確保。
- 避難手段と方法。
- 水（停電時に水道が出なくなる）、食料、暖、トイレの確保。
- 減災対策の確認。
- 壊れた住宅をどう撤去するのか。
- 避難所の開設は市だけでよいのか。本当に大宮南小学校へ避難するのか。

## 2 病院やけが人が出た場合の救急医療における課題

- 大災害時において救急車両等が不能になった場合の救助や救急医療をどう確保するのか。
- 搬送手段をどう確保するのか（どこの誰がコントールするのか）
- 災害時救急隊の活動については、応援派遣があるまでは、まず無いと考えなければならない。
- 手当が可能な人と連絡がとれるシステム（身近な人）。
- 救急処置後の対応策をどう確保するのか。
- けが人が出た場合の救急車が来るまでの応急体制をどう確保するのか。

## 3 災害が発生した場合の情報・通信における課題

- 災害時における避難情報、災害情報の通信をどのように確保し、区民へ情報を伝達するのか。
- 高齢者世帯の確認。（非携帯所持と携帯所持）

- ネットワークの明確化。
- 電話回線については、ストップする。区の放送を使用できればよいが、すべての人が聞こえるわけではない
- トランジスター（トランジスターメガホン）が何台あるかまず確認し、災害発生時に区の災害本部で誰が来るかを決めておく必要がある。
- 災害がおきた場合は、とりあえず近くにいる人に状況を伝える。誰でも良いので伝えることが大切である。
- 災害場所への声掛けも大切である。
- 情報伝達と受診方法をどう確保するのか。
- ラジオが各家庭に配置されているのか。
- 組織図作り（ネットワーク）連絡網の早急な作成。
- 本部が無い。
- いつでも携帯電話が充電できる等停電時の電気系統を確保する体制ができているのか。また、それに代わる無線機の通信確保はどうか。

#### 4 災害発生時に初動活動をする防災組織並びに他組織との連携における課題

- 一端災害が発生すると被害者はもちろんのこと被害を最小限に食い止めるために、防災組織の早く、的確な初動活動を確保することができるのか。また、長引く災害に対応するために他の団体との連携をどのように行い、区民の安全を確保することができるのか。
- きめ細かな組織表を作ることが必要と思うが。
- 各組織の連絡網の整備と点検が必要ではないか。
- 日中火災時の応援体制をどうするのか。
- 土砂災害や浸水災害が発生した時にどういう動きをするのか。
- 防災組織と隣組の連携をどうするのか。
- 隣組の防災力を上げること。
- 隣組単位で、数人活動できる人を選ぶ必要がある。
- 災害発生時には、まず自分の身を守るということを第一に考え、それから他の人を助けにいかなければならない。決められた人間がやることは必要であるが、必ずできるものではない。

- 初期消火できるようなポンプの使用ができるように。(自主防災、消防OBの活用)
- 市、町、区と指揮本部が多いのと変わったため指揮系統がわかりにくい。
- 災害発生時の連絡をどこへするのか。
- 土砂、洪水両方の時にも全体的には、皆が避難できる所を確実に確保できれば良いと思うので、防災組織の連携は、きめ細かな組織表を創ることと思う。
- 区の本部体制をどう構築するのか。また、本部体制等の人員確保が出来るのか。

## 第6 今後の具体的な防災対策

「第5防災対策上の課題」を十分踏まえて、地域の生活必需品、住宅、医療、情報・通信、防災組織・連携などあらゆる角度から防災への対応策を検討しなければならない。

### 1 生活必需品及び住宅における対策

#### (1) 生活必需品

- ①地区内の全家庭に多機能の防災グッズ等緊急用備蓄品の常備化を推進する。そのために次の項目を順次実施する。
  - 各家庭に備蓄品を常備するよう声掛け等の指導を強化する。
  - 防災物品が各家庭にどの程度備え付けてあるか等を防災訓練時などで確認する。
  - 停電時に使用出来る携帯の手回し充電器等の充実を図る。
  - 救助支援用に音の出るものも確保する。
  - 調理も可能なまきストーブ（ケース入りセット）の促進を図る。
  - 備えるべきもの、こと等を高齢者にもわかりやすいようにリストアップした資料、あるいはポスターを配布する。
  - 食料品の備蓄量は、市の防災計画では1週間分となっているのでその基準に近づけるよう指導を行う。
  - 簡易浄水器、災害時対応自飯機の設置を推進する。
- ②平太郎山に備蓄倉庫を設置する。
- ③地区内に大規模地震時の電源確保のため自家発電機を充実する。

- ④奥大野公民館に大規模災害等における炊き出し設備の整備を図る。
- ⑤奥大野公民館、防災倉庫等に災害時の緊急備蓄品としてアルファ米や乾パン、飲料水等の食料品や担架、ヘルメット、AED機器、灯光器、メガホン等の充実を図るため、市に対して予算要求を行う。
- ⑥隣組の鍋や釜などの炊き出し用備品の有効活用を図る。
- ⑦災害によって、生活必需品及び住宅について支障が出ている区域の情報を隣組等より知らせてもらい応援等の情報をコントロールする。
- ⑧電気や水道、道路など区民にとって重要なライフラインの早期復旧については、区を通じて市に支援を要請する。また、給水車の計画的配置を行い、数日間耐えられるようにするための施策を市に要請する。



## (2) 住宅

- ①区民に対して市の耐震住宅化事業についての取り組みを紹介するなど意識の向上を図り、地区内住宅の耐震化の促進を図る。
- ②災害時における奥大野地区の避難場所は、市の防災計画により指定緊急避難場所・指定避難所として大宮南小学校、地区避難所として奥大野公民館が指定されている。

しかし、大宮南小学校は、広くて避難場所には最適かもしれないが、高齢者や子供たちにとっては距離が遠く、越水や橋梁の崩壊も考えられるので、奥大野公民館を第一避難所とする。

※指定緊急避難場所：異常な現象の種類ごとに当該災害の危険から緊急に逃れるための場所

※指定避難所：被災者の避難のために必要な期間滞在させるための避難所

※地区避難所：区若しくは自主防災会による開設運営の地区避難所

- ③避難者が必要な期間滞在することができるよう地区避難所（奥大野公民館）にシャワー室等必要な施設整備を図る。
- ④地区内の住宅が全半壊によって毎日の生活が不能に陥った場合については、個人宅での一時生活の検討や仮設住宅の建設などの施設整備を早急に市に対して要請する。
- ⑤避難のための集合場所を数カ所設定し、区民に周知する。
- ⑥災害時の避難経路マップを作成し、全世帯に配布する。



## 2 病院やけが人が出た場合の救急医療における対策

- ①小規模な災害においては、通常の場合と同様京丹後市消防本部峰山消防署（電話 119）に連絡し、早期対応を図る。
- ②奥大野ふるさとレスキューの設置を図り、消防署の救急隊が到着するまでは、奥大野ふるさとレスキューが対応する。  
一般的には 60～70 代を中心に活動するが、元気な 20～50 代は倒壊家屋からの人命救出など他の対応を行う。また、隣組や各種団体が連携してけが人の保護・見守りを救急隊が来るまで行う。
- ③大災害において救急車両等の活動が不能になった場合には、応急医療体制が可能な救護施設や看護組織体制の整備と併せて次のとおりバイスター等の救急措置ができる住民の育成を図る必要がある。
  - 救急医療講習会を日頃地元にいる女性など幅広く実施する。
  - 救急隊による応急処置の方法等（救急法）の講習会を開催する。
  - 救急講習等を行い、講習完了者をリスト等で把握しておく。
  - 地区内の看護師さんの理解を得ながら看護組織体制の整備を行う。
  - 住民一人でも多く、簡易担架や低体温症、応急処置、CPR（心肺蘇生）

生法) 等が出来るよう AED 機器の使用・使用方法の日頃の講習・訓練を実施する。

○衣服を使用した担架の作り方や止血方法については、京丹後市消防本部峰山消防署の協力を得て、講習マニュアルといったものの作成、配布を行う。

○大規模災害発生時には、1つの病院に様々な患者が一斉に運び込まれるのを防ぐため、傷病の緊急度や重症度に応じてトリアージ（最優先治療群、待機的治療群、保留群、死亡群の4群）が実施されるがこのような知識についても講習会の内容に取り入れる。

④ 救急救助に必要な資機材や施設整備の充実を下記のとおり図る。

○ AED の増設を図る。

○ 奥大野バイパス辺りに消防署の救急隊の新設を要望する。

○ 平太郎山公園を舗装し、ヘリポートとして活用するよう京都府並びに京丹後市に要請する。東北大震災において道路が使用できなかつたためヘリポートが重要で、大宮南小学校は越水や橋梁崩壊で使用できないことも考えられる。

⑤ 救急マップを作成し、担架・AED・救急セット等の場所を区民に周知する。



### 3 災害が発生した場合の情報・通信における対策

① 災害時に区民へ早く、正確に避難誘導等の情報確保、伝達を進める IT や無線等を活用した区民災害情報システムを構築する。しかし、区民災害情報システムができるまで次の要領で情報の発信、受信を行う。

○ まず自宅、家族の安全を確認する。

- 地震等の大規模災害において、情報の一斉発信で速やかな一次安否確認を行う。
  - 市の防災無線が、電気が止まった場合使用可能かどうか、スピーカーが壊れてしまった場合流せるかどうか等の確認や無線機の確保を行う。
  - 災害が発生した場合、どんな災害が出ているかの情報を隣組等より知らせてもらい災害応援等の情報をコントロールする。
  - 災害場所に、担当者（区役員、自主防災、消防団等）が行き、確実な情報を把握し被災者のサポートに用いる。
  - 各種災害発生を全住民に発信し、認識してもらう。
  - 隣組等身近な人たちで、近隣の高齢者・障害者・被災者等の状態を把握してもらい、携帯電話等で情報を知らせてもらう。
  - 住民の把握（被災者の人数、避難者の人数等）を各隣組長、代表、会長等に人名、人数を確認してもらう。
  - けが人が出た場合、どんな支障が出ているかの情報を隣組等より知らせてもらい搬送、応援等の情報をコントロールする。
  - FM放送に情報を届ける。カーラジオ等で情報を受ける。
- ②情報・通信に必要な資機材や施設整備の充実を下記のとおり図る。
- 携帯電話等が使用できるように小型発電機の増設を図る。
  - トランシスターメガホンの配備を図る。
  - 手動式充電器の普及を図る。
  - 奥大野公民館へラジオの配備を図る。
  - 非常袋にラジオを入れるよう広報する。
- ③情報通信災害マップを作成し、公共備品等の場所を区民に周知する。

